

1 やまなし創生推進プロジェクト

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

| | | |
|--------|---|----------------|
| プロジェクト | 1 | やまなし創生推進プロジェクト |
|--------|---|----------------|

| | | | | | |
|---|-----------------------------------|--------------------|---------------------------|---------------------|---|
| 政策 | 1 | 地方創生の効果的な推進 | 計画掲載事業数 (再掲は除く。) | 8 | |
| <p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>急激な人口減少は、地域社会の担い手の減少や地域経済の停滞・縮小など、社会経済構造の変化を引き起こし、更なる人口減少につながるという悪循環に陥ることが懸念されるため、早急に対策を講じていく必要があります。</p> <p>このため、県がリーダーシップを発揮し、県民や企業、市町村・大学等との連携協働の強化を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「まち」に活力を取り戻す「地方創生」の取り組みを強力に推進します。</p> | | | | | |
| 平成28年度の主な取り組み状況 | 項 目 | | 頁 | 担当部局 | |
| | ○ 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みの推進 | | P.2 | 総合政策部 | |
| | ○ 市町村と連携した取り組みの推進 | | P.2 | 総合政策部・総務部 | |
| | ○ 県民への人口減少問題に関する啓発の推進 | | P.2 | 総合政策部 | |
| | ○ 地（知）の拠点大学等と連携した地方創生の推進 | | P.3 | 県民生活部 | |
| | ○ 国際関係施策の総合的・戦略的な推進 | | P.3 | 総合政策部 | |
| | ○ 「やまなし未来会議」の開催 | | P.3 | 総合政策部 | |
| | ○ 次代のやまなしを支える人材の育成 | | P.4 | 県民生活部・教育委員会 | |
| 事業費 | 施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額） | | 2,045 百万円 | | |
| | 前年度までの事業費 | | 20 百万円 | | |
| | 本年度の事業費 | | 2,025 百万円 | | |
| 成果指標の達成状況 | 成果指標 | 基準値 (基準年度) A | 目標値 (目標年度) B | 現況値 (直近データ) C | 進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$ |
| | 転入者数 | 12,029 人 (H26) | H26 数値の 10%増加 (H31) | 12,366 人 (H28) | 28.0 |
| | 転出者数 | 14,593 人 (H26) | H26 数値の 10%減少 (H31) | 14,377 人 (H28) | 14.8 |
| | 合計特殊出生率 | 1.43 (H26) | 1.60 (H31) | 1.51 (H28) | 47.1 |

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

| 施策・事業名 【担当課名等】 | 予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額] | 施策・事業の概要及び成果 |
|---|-----------------------------------|--|
| ① 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みの推進 【地域創生・人口対策課】 | ——— | <p>本県の活力を将来にわたって維持し、更に増大していくため、平成27年9月に策定した目指すべき将来の方向を示す「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の実現に向けた平成31年度までの目標や施策の基本的方向を定めた「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策の実施と検証を行った。</p> <p>これにより、雇用、人材、地域経済、子育て環境、活力ある地域の創生に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に基づく具体的な施策の実施 ・やまなし未来会議における検証 平成28年7月 ・総合戦略の改定 平成29年3月 |
| ② 市町村と連携した取り組みの推進 【地域創生・人口対策課】 【市町村課】 | 企画総務費 (138) 102 | <p>人口減少克服、地域創生のため、市町村における地方版総合戦略及び地域活性化の取り組みを支援した。また、県・市町村連絡会議等により、人口減少対策に関する情報を共有した。</p> <p>これにより、地方の創生に向け、県と市町村が一体となった取り組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村連絡会議等の実施 2回 ・市町村版総合戦略の推進・検証への支援 ・オール山梨移住セミナー&相談会等の事業における連携の強化 |
| ③ 県民への人口減少問題に関する啓発の推進 【地域創生・人口対策課】 | 企画総務費 (2,665) 1,108 | <p>人口減少問題に県民と一体となって取り組むため、人口減少が生活に与える影響等を周知し、今後何をすべきかを考える機会を提供した。</p> <p>これにより、県民の人口減少問題に関する意識を醸成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムの開催 平成28年12月 参加者211人 |
| ④ 企業の意識改革への取り組み支援 【地域創生・人口対策課】 | ——— | <p>企業の意識改革を促し、労働環境の改善など企業における人口減少対策の積極的な実践を図った。</p> <p>これにより、企業の人口減少対策への意識を醸成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業関連団体等を対象とした講演会の実施 8回 |

| 施策・事業名 【担当課名等】 | 予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額] | 施策・事業の概要及び成果 |
|---|-----------------------------------|--|
| ⑤ 地（知）の拠点大学等と連携した地方創生の推進 【私学・科学振興課】 | 諸 費 (307) 146 | <p>県内大学の学卒者の雇用創出と地元定着に向け、産学官が一堂に会し、人材育成や職場環境づくりなどについて協議する円卓会議を開催するとともに、大学等が実施する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COCプラス事業）と連携した取り組みを行った。</p> <p>これにより県内の産業界や各大学との連携の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし雇用拡大推進産学官円卓会議の開催 4回 ・やまなし地方創生会議への出席 1回 |
| 6 国際関係施策の総合的・戦略的な推進 【国際総合戦略室】 【政策企画課】 | ——— | <p>地域の持続的な発展に向け、世界の成長を積極的に取り込んでいくため、平成28年3月に策定した「富士の国やまなし国際総合戦略」に基づき外国人観光客の増加や県産品の海外展開など、国際関係施策を実施するとともに関係機関等で構成する会議で情報共有や連携強化を図った。また、TPP協定に関する情報の収集と共有を全庁的に図った。</p> <p>これにより、国際関係施策の総合的・効果的な推進が図られた。</p> <p>【国際総合戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ会議の設置 平成28年4月 ・パートナーシップ会議の開催 平成28年5月 <p>【TPP協定への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TPP協定対策本部幹事会の開催 平成28年5月 |
| ⑦ 「やまなし未来会議」の開催 【政策企画課】 | 企画総務費 (1,620) 341 | <p>県政運営における新たなアイデアや意見・提言をもらうため、有識者が専門分野の枠を超えて議論する「やまなし未来会議」を開催した。</p> <p>これにより、有識者からの意見等を県政の推進に反映させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし未来会議の開催 2回 |

| 施策・事業名 【担当課名等】 | 予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額] | 施策・事業の概要及び成果 |
|--|--|---|
| ⑧ 次代のやまなしを支える人材の育成 【私学・科学振興課】 【義務教育課】 【高校教育課】 | 企画総務費 (2,023,874) 2,022,927 教育指導費 (836) 576 | <p>次代のやまなしを支える人材育成を図るため「山梨県大村智人材育成基金」を創設し、中高生の優秀な研究等を表彰するとともに、若者の海外留学や研究活動を支援した。</p> <p>これにより、若者などの科学等に対する理解と関心を高め、感性や創造性を高めることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県大村智人材育成基金の創設 平成 28 年 4 月 ・大村智自然科学賞の表彰 2 人 ・若者の海外留学に対する支援 15 人 ・若手研究者の研究活動に対する支援 10 人 |